

2022 年 3 月 30 日
株式会社 鹿児島銀行

Green 株式会社様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎん SDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、Green 株式会社（代表取締役 菅 倫太郎）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域における SDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	Green 株式会社
所在地	鹿児島県霧島市隼人町松永 1 丁目 236-1
代表者	菅 倫太郎
事業内容	建築リフォーム業、住宅建設業、企業主導型保育事業、賃貸不動産事業

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 ソリューショングループ
TEL : 099-239-9720 (ダイヤルイン)



Green 株式会社 SDGs 宣言

Green 株式会社
代表取締役社長 菅 倫太郎

当社は、経営理念・企業理念のもと、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な地域社会の創造に貢献出来る会社を目指すと共に、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs 達成に向けた取り組み

□ 明るく元気な、思いやりのある子どもの育成



- 宣言
- 子ども一人ひとりの気持ちに寄り添い、豊かな感性を受け止めます。
 - 心身共に明るく元気な「子どもの成長」を見守り、明日に繋がる大切な力を養います。
 - 充実した教育環境を整備し、子ども一人ひとりを大切に、質の高い保育の実現を目指します。

- 具体的な取り組み
- 地域の待機児童減少に向けた取り組み。
 - 早朝開所、病児保育、休日も保育園利用が可能である等、柔軟な園児受入体制を構築し、保護者・園児の持つ様々なニーズに対応。
 - 安全な保育食提供による健康の増進。

□ 社会貢献・地域貢献



- 宣言
- 健全経営を実践・継続し、地域の皆様からの信用・信頼に応えられるよう取り組みます。
 - 地域社会との繋がりを大切にし、地域貢献活動や地域課題の解決に取り組みます。

- 具体的な取り組み
- 地域行事の積極参加。地域課題解決に向けた取り組み。
 - 地域食材の活用（地産地消）。ステークホルダーとの連携。

□ 環境負荷低減



- 宣言
- 環境負荷低減のためのさまざまな取り組みを継続して行います。
 - 環境配慮経営の実践および地域における環境意識の醸成を行います。

- 具体的な取り組み
- HV車輻やHV重機の使用。また耐久性の高い設備を使用し、長期利用を行う。
 - 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用。LED照明導入による省エネ推進。
 - 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進。

□ 誰もが活躍する職場づくり



- 宣言
- 人材育成制度、女性活躍推進の強化を実施します。
 - 働き方改革への積極的な取り組みを推進します。

- 具体的な取り組み
- 働く意志のある女性を支援。仕事とプライベートを尊重した「ワークライフバランス」を支援。
 - 人権や労働環境に配慮した就業規則等を定め、働きやすい職場環境を整備。



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上